

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2024 年 10 月 1 日

株式会社小田原エンジニアリング

2024 年 10 月 1 日

神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577 番地
株式会社小田原エンジニアリング
代表取締役 保科 雅彦

当会社及び株式会社多賀製作所（以下「多賀」といいます。）は、2024 年 7 月 22 日付け吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）に基づき、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、当会社が多賀の権利義務の一切を承継する吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。本合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条の規定により、下記の事項を開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）
2024 年 10 月 1 日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2、第 785 条、第 787 条及び第 789 条の規定による手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）
 - (1) 会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過
多賀の発行済株式全部を当会社が保有しておりますので、該当事項はありません。
 - (2) 会社法第 785 条の規定による手続の経過
多賀の発行済株式全部を当会社が保有しておりますので、該当事項はありません。
 - (3) 会社法第 787 条の規定による手続の経過
多賀は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
 - (4) 会社法第 789 条の規定による手続の経過
多賀は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 8 月 27 日付
けで、官報及び定款所定の公告方法である日刊工業新聞により債権者に対して公
告を行いました。所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2、第 797 条及び第 799 条の規定による手
続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）
 - (1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過
本合併は会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併によるため、該当事項はありま
せん。

- (2) 会社法第 797 条の規定による手続の経過
本合併は会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併によるため、該当事項はありません。なお、当会社は会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項の規定に基づき、2024 年 8 月 27 日付けで株主に対し電子公告を行いました。
- (3) 会社法第 799 条の規定による手続の経過
当会社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 8 月 27 日付けで、官報及び定款所定の公告方法である電子公告により債権者に対して公告を行いました。所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）
当会社は 2024 年 10 月 1 日をもって、消滅会社における資産、負債、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務の一切を消滅会社より承継いたしました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）
別添のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）
当会社は、2024 年 10 月 1 日以降、会社法第 921 条に定める吸収合併による変更登記を速やかに申請する予定です。
7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）
- (1) 当会社は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本合併契約について同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けずに本合併を行いました。
- (2) 多賀は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本合併契約について同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ずに本合併を行いました。
- (3) 多賀は当会社の完全子会社であるため、当会社は、本合併に際して、株式その他の金銭等の交付及び割当ては行っておりません。また、本合併の結果、当会社の資本金及び準備金の額は増加しません。

以上

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 8 月 27 日

株式会社小田原エンジニアリング

2024 年 8 月 27 日

神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577 番地
株式会社小田原エンジニアリング
代表取締役 保科 雅彦

当会社は、2024 年 7 月 22 日付けで株式会社多賀製作所（以下「多賀」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、当会社を吸収合併存続会社、多賀を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併について、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）
別紙 1 のとおりです。
2. 会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）
多賀が当会社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 会社法第 749 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）
該当事項はありません。
4. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号・第 5 号）
 - (1) 吸収合併消滅会社
 - ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙 2 のとおりです。
 - ② 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。
 - (2) 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本合併の効力発生後の当会社の資産の額は、多賀から承継する負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従って、本合併後における当会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社小田原エンジニアリング（以下「甲」という。）及び株式会社多賀製作所（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところにより、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、甲は、本合併により乙の権利義務の全部を承継する。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

- (1) 甲の商号及び住所
商号：株式会社小田原エンジニアリング
住所：神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577 番地
- (2) 乙の商号及び住所
商号：株式会社多賀製作所
住所：神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577 番地

第3条（本効力発生日）

- 1. 本合併がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2024 年 10 月 1 日とする。
- 2. 甲及び乙は、本合併の手続進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、協議の上、本効力発生日を変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭その他の財産を交付しない。

第5条（甲の増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第6条（合併承認決議）

- 1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約及び本合併について株主総会の決議による承認を受けることなく、本合併を行う。
- 2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約及び本合併について株主総会の決議による承認を受けることなく、本合併を行う。

第7条（本合併の条件の変更及び本合併の中止）

甲及び乙は、本契約締結日後本効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合は、協議の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が原本を、乙はその写しを保管するものとする。

2024 年 7 月 22 日

甲：神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577 番地
株式会社小田原エンジニアリング
代表取締役 保科 雅彦



乙：神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577 番地
株式会社多賀製作所
代表取締役 長谷川 紳也



第 1 5 期 計 算 書 類

自 2 0 2 3 年 1 月 1 日

至 2 0 2 3 年 1 2 月 3 1 日

株式会社 多賀製作所

多賀製作所 事業報告

自 2023年 1月 1日
至 2023年12月31日

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の品目別売上実績の状況

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	第14期(当期) 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日		第15期(当期) 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
設 備 関 連	245,508	54.4%	200,110	46.1%	-8.2%
その他改造・部品関連	205,953	45.6%	233,643	53.9%	8.2%
合 計	451,461	100.0%	433,753	100.0%	

(2) 経営指標等の推移状況

区 分 \ 期 別	第12期 2020年12月	第13期 2021年12月	第14期 2022年12月	第15期(当期) 2023年12月
売 上 高	589,568 千円	476,510 千円	451,461 千円	433,753 千円
経 常 利 益	16,597 千円	△ 58,140 千円	△ 49,576 千円	13,056 千円
当 期 純 利 益	14,783 千円	△ 56,679 千円	△ 50,184 千円	12,429 千円
資 本 金	99,000 千円	99,000 千円	99,000 千円	99,000 千円
発行済株式総数	1,980 株	1,980 株	1,980 株	1,980 株
純 資 産 額	△ 739,969 千円	△ 796,652 千円	△ 846,801 千円	△ 834,407 千円
総 資 産 額	423,948 千円	303,934 千円	227,519 千円	359,546 千円
自 己 資 本 比 率	— %	— %	— %	— %
自 己 資 本 利 益 率	— %	— %	— %	— %
1株当たり純資産額	△373,721円71銭	△402,349円76銭	△427,677円27銭	△421,417円68銭
1株当たり当期純利益金額	7,466円36銭	△28,625円76銭	△25,345円45銭	6,277円27銭
従 業 員 数	43 人	39 人	38 人	34 人

(注) 1. 1株当たりの当期純損失は、当期純損失を発行済株式数で除して算出しております。
2. 従業員数には、シニア・準・専任・パート・嘱託社員は含まれております。

(3) 主要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は小田原エンジニアリングであり、その議決権比率は100%であります。
また、同社取締役2名および監査役2名が当社役員を兼務しております。

② 子会社の状況

該当する事項はありません。

(4) 主要な事業内容

当社は自動車産業、電機・産業機器業界向けを中心として、各種自動巻線製造機械及び
各種自動組立機械等の設計・製造・販売を行っております。

(5) 主要な事業所

本 社 〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
TEL 0465-85-3770

(6) 使用人の状況

期 別 区 分		第14期 (2022年度)	第15期(当期) (2023年度)
従 業 員 数		38 人	34 人
	男 子	30 人	26 人
	女 子	8 人	8 人
平 均 年 齢		51 年 7 月	54 年 2 月
	男 子	53 年 0 月	56 年 8 月
	女 子	47 年 0 月	45 年 7 月
平 均 勤 続 年 数		16 年 8 月	19 年 2 月
	男 子	18 年 6 月	22 年 2 月
	女 子	10 年 2 月	9 年 5 月

(注) 1. 満60才定年制を採用しております。
 2. 従業員数には、シニア・準・専任・パート・嘱託社員は含まれております。

(7) 主要な借入先の状況(2023年12月31日 現在)

借入先	借入額
株式会社小田原エンジニアリング	976,000千円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記事項はありません。

2. 会社の現状に関する事項

(1) 株式の状況(2023年12月31日 現在)

- ① 発行可能株式総数10,000 株
- ② 発行済株式の総数1,980 株
- ③ 株主数1 名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	所有株式数	持株比率	当社の当該株主への 出資状況及び比率
(株)小田原エンジニアリング	1,980 株	100.0 %	0 株 0.0 %

(注) 2016年12月31日付でローヤル電機株式会社から株式会社小田原エンジニアリングへ株式譲渡されております。

- ⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有
- 特記すべき事実はございません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況(2023年12月31日 現在)

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	長谷川 紳也	(株)小田原エンジニアリング 取締役
取 締 役	長利 俊二	当社設計部長
取 締 役	保科 雅彦	(株)小田原エンジニアリング 代表取締役社長 (株)小田原オートメーション長岡 代表取締役社長 ローヤル電機(株) 代表取締役会長
取 締 役	越水 政志	当社総務部長
監 査 役	田中耕一郎	田中総合会計事務所 所長 (株)小田原エンジニアリング 監査役 (株)小田原オートメーション長岡 監査役 ローヤル電機(株) 監査役
監 査 役	古室 正充	古室正充公認会計士事務所 所長 (株)小田原エンジニアリング 監査役

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	2名	4,950 千円
監査役	0名	—

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2012年6月26日開催の定時株主総会において年間3,000万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、2012年6月26日開催の定時株主総会において年間600万円以内と決議されております。

(4) 会計監査人の状況

該当事項はありません。

計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

- 製 品 : 個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 原 材 料 : 移動平均法による原価法によっております。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 仕 掛 品 : 個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 貯 蔵 品 : 最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 : 定率法によっております。
但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)
並びに2016年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物
については、定額法によっております。
- ②無形固定資産 : 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについて、社内
おける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績率がなく、また貸倒
懸念債権等特定の債権に該当する債権もないため、貸倒引当金を計上
していません。
- ②賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担
額を計上しております。
- ③退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要引当額を
計上しています。
- ④アフターサービス引当金 : 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として
過去の実績率により算出した額を計上しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しく、かつ、リース料総額が
300万円以下の場合、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,864 千円
(2) 支配株主に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	0 千円
短期金銭債務	160,000 千円
長期金銭債務	816,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との営業取引による取引高	
売 上 高	43,276 千円
営業取引の取引高	17,151 千円
営業取引以外の取引高	10,325 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△421,417円68銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,277円27銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	12,429 千円
普通株式に係る当期純利益	12,429 千円
発行済株式総数	1,980 株

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)を利用した退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (2023年12月31日 現在)	
① 退職給付債務	43,524 千円
② 年 金 資 産	— 千円
③ 退職給付引当金	<u>43,524 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項 (自 2023年1月1日 至 2022年12月31日)	
① 退職給付費用	<u>2,763 千円</u>

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

2023 年 12 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 354,641,492】	【流 動 負 債】	【 382,261,983】
現 金 及 び 預 金	100,048,176	支 払 手 形	1,339,110
受 取 手 形	2,893,000	電 子 記 録 債 務	86,155,588
売 掛 金	18,127,872	買 掛 金	8,382,987
電 子 記 録 債 権	7,028,560	未 払 金	17,229,899
製 品	95,197,481	未 払 費 用	1,143,167
原 材 料	18,684,544	前 受 金	47,920,897
仕 掛 品	106,682,974	預 り 金	3,781,398
貯 蔵 品	392,600	短 期 借 入 金	160,000,000
前 払 費 用	1,925,884	1年以内返済予定長期	48,000,000
未 収 入 金	3,660,401	賞 与 引 当 金	2,590,291
【固 定 資 産】	【 4,904,914】	アフターサービス引当金	4,373,346
(有 形 固 定 資 産)	(4,206,114)	未 払 法 人 税 等	1,118,200
機 械 及 び 装 置	6	未 払 消 費 税	227,100
工具・器具及び備品	9,070,437	【固 定 負 債】	【 811,691,680】
工具器具減価償却累計	△4,864,330	長 期 借 入 金	768,000,000
リース資産（固定）	1	繰延税金負債(固定)	167,491
(無 形 固 定 資 産)	(550,800)	退 職 給 付 引 当 金	43,524,189
ソ フ ト ウ ェ ア	550,800		
(投資その他の資産)	(148,000)	負 債 の 部 合 計	1,193,953,663
保 証 金	148,000	純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 △834,407,257】
		(資 本 金)	(99,000,000)
		資 本 金	99,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(△933,407,257)
		繰越利益剰余金	△933,407,257
		純 資 産 の 部 合 計	△834,407,257
資 産 の 部 合 計	359,546,406	負債及び純資産の部合計	359,546,406

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
製 品 売 上 高	433,753,627	433,753,627
【売 上 原 価】		
期 首 製 品 棚 卸 高	17,636,022	
当 期 製 品 製 造 原 価	364,756,406	
合 計	(382,392,428)	
期 末 製 品 棚 卸 高	95,197,481	
製 品 他 勘 定 振 替 高	559,169	
原 材 料 評 価 損	△9,150,060	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	13,919,009	291,404,727
売 上 総 利 益		(142,348,900)
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		137,708,197
営 業 利 益		(4,640,703)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	753	
為 替 差 益	38,909	
雑 収 入	18,744,386	18,784,048
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	10,325,063	
雑 損 失	43,052	10,368,115
経 常 利 益		(13,056,636)
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	229,999	229,999
税 引 前 当 期 純 利 益		(13,286,635)
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		1,118,312
法 人 税 等 調 整 額		△261,460
当 期 純 利 益		(12,429,783)

販売費及び一般管理費

自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

科 目	金 額	
		円
役 員 報 酬	4,950,000	
給 与 手 当	43,034,865	
時 間 外 手 当	1,087,746	
法 定 福 利 費	9,692,447	
賞 与	8,005,223	
賞与引当金繰入	1,006,680	
退 職 給 付 費 用	773,787	
福 利 厚 生 費	5,111,903	
部 門 振 替	8,847,766	
減 価 償 却 費	437,859	
賃 借 料	7,296,953	
租 税 公 課	619,811	
保 険 料	1,843,256	
研 究 開 発 費	2,788,813	
荷 造 運 搬 費	7,602,802	
旅 費 交 通 費	3,605,267	
修 繕 費	374,500	
事 務 用 消 耗 品 費	1,510,153	
通 信 費	1,326,656	
水 道 光 熱 費	1,315,297	
諸 会 費	13,000	
会 議 費	233,402	
接 待 交 際 費	10,000	
研 修 費	1,969,805	
新 聞 図 書 費	3,034	
アフターサービス費	2,365,356	
支 払 手 数 料	20,343,136	
広 告 宣 伝 費	45,250	
販 売 促 進 費	120,600	
雑 費	1,372,830	
販売費及び一般管理費		(137,708,197)

製造原価報告書

自 2023 年 1 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	25,771,167	
原 材 料 仕 入 高	205,791,293	
補 助 材 料 費	2,322,553	
期末材料たな卸高	18,684,544	
材料他勘定振替高	5,381,305	209,819,164
【労 務 費】		
給 与 手 当 (原)	78,209,762	
時 間 外 手 当 (原)	9,178,649	
法 定 福 利 費 (原)	19,760,220	
賞 与 (原)	13,886,433	
賞与引当金繰入額(原)	1,583,611	
退職給付費用(原)	1,989,462	
雑 給 (原)	13,394,608	
福 利 厚 生 費 (原)	6,410,735	
部 門 振 替 (原)	11,746	144,425,226
【外 注 加 工 費】		
外注加工費(原)	21,990,840	21,990,840
【製 造 経 費】		
減価償却費(原)	1,414,947	
賃 借 料 (原)	6,524,400	
租 税 公 課 (原)	103,239	
保 険 料 (原)	444,146	
荷造運搬費(原)	1,279,225	
旅費交通費(原)	8,673,833	
修 繕 費 (原)	2,337,534	
工具消耗品費(原)	1,552,110	
事務用消耗品費(原)	3,646,530	
通 信 費 (原)	191,022	
水道光熱費(原)	918,673	
接待交際費(原)	2,860	
研 修 費 (原)	68,873	
支払手数料(原)	3,061,130	
雑 費 (原)	609,177	30,827,699
当期総製造費用		(407,062,929)
期首仕掛品たな卸高		80,753,143
期末仕掛品たな卸高		106,682,974
仕掛品他勘定振替		16,376,692
当期製品製造原価		(364,756,406)

株主資本等変動計算書

自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	99,000,000	△945,837,040	△945,837,040	△846,837,040	35,959	△846,801,081
当期変動額						
当期純損益金		12,429,783	12,429,783	12,429,783		12,429,783
繰延ヘッジ損益					△35,959	△35,959
当期変動額合計		12,429,783	12,429,783	12,429,783	△35,959	12,393,824
当期末残高	99,000,000	△933,407,257	△933,407,257	△834,407,257		△834,407,257

監 査 報 告 書

私どもは 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの第 15 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。


（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024 年 2 月 21 日

株式会社多賀製作所

監 査 役

田中耕一郎 

監 査 役

古室正充 